

ダイレクトメールにおける2段階カタログ発送打ち切り政策

01204194 流通科学大学情報学部
The University of Queensland

* 三道 弘明 SANDOH Hiroaki
D.N.P. Murthy

1. はじめに

ダイレクトメールの年間売り上げは、近年飛躍的にのびてきている⁽¹⁾。このようなダイレクトメールにおいて、取扱商品を顧客に伝える主たる媒体はカタログである⁽¹⁾。しかし、カタログ1冊当りの費用は決して安くはないことから、カタログを送付すべき顧客の選別には、以下のような方法をとることが多い⁽²⁾。

すなわち、次の3項目に対して何らかの方法で得点付けを行い、顧客を合計得点の高いものから、低いものまでグループ分けする。この上で、各グループの顧客毎に、次のカタログでの売り上げを何らかの方法で予測し、その売上予測額が損益分岐点を上回る顧客に対してカタログを送付する。

- R(Recency): 過去の購入が最近であればあるほど得点が高い。
- F(Frequency): 過去の購入回数が多いほど得点が高い。
- M(Monetary): 過去の購入金額の合計が大きいほど得点が高い。

しかし、上述の方法は、当面のカタログに対する売り上げのみを考慮しており、将来のそれを考慮したものにはなっていない。このような観点から、著者の1人は、DP及び再生過程⁽³⁾を用い、将来の売り上げを陽に考慮したカタログ発送打ち切り政策を提案してきた^{(4),(5)}。そこでは、売上額が損益分岐点付近の顧客グループに対して、K回の連続したカタログ送付で何等レスポンスがない場合に、その顧客に対する以降のカタログ送付を打ち切るという方策を前提としている。

ここでは、上述のモデルを拡張し、2段階の打ち切り政策について考察する。

2. 2段階打ち切り政策

第1段階においては、対象とする顧客に每期カタログを送付する。このとき、J回連続したカタログ送付に対して何等レスポンスを示さない場合には、その顧客を第2段階へ移行させる。第2段階においては、カタログを τ 期毎に発送し、K回連続したカタログ送付に対して何等レスポンスを示さない場合に、以降のカタログ送付を打ち切る。しかし、第2段階で打ち切られる前にレスポンスを示した場合には、第1段階に復帰させる。

また、上の2段階の打ち切りで、何人かの顧客が以降のカタログ送付を打ち切られたときには、その顧客と同じ数だけ、新規顧客を補充することとする。現実には、各ダイレクトメール業は、カタログ発行部数よりもはるかに多い顧客のリストを保有していることから、この仮定は現実的である。

3. 期待カタログ利益

前章に述べたような政策のもとで、顧客がレスポンスを示した時点を再生点とみなすと、単位時間当たり(1期当たり)期待カタログ利益^{(4),(5)}は、次式で与えることができる⁽³⁾。

$$P(J, K) = \frac{B(J, K)}{A(J, K)} \quad (1)$$

ここに $A(J, K)$, $B(J, K)$ はそれぞれ、1サイクルの期待カタログ利益及び期待時間であり、1サイクルとは連続する2つの再生点を意味する。 $A(J, K)$, $B(J, K)$ は次式のようなになる。

$$\begin{aligned} A(J, K) &= \sum_{j=1}^J j q_j + Q_J \sum_{k=1}^K (J + k\tau) s_k \\ &\quad + (J + K\tau) Q_J S_K \\ &= \mu_J + \tau Q_J \theta_K \end{aligned} \quad (2)$$

$$B(J, K) = \sum_{j=1}^J (a - jb)q_j \quad (3)$$

$$+ Q_J \sum_{k=1}^K [a - (J+k)b]s_k \\ - (J+K)bQ_J S_K$$

$$= a(1 - Q_J S_K) - b(\mu_J + Q_J \theta_K)$$

$$\mu_J = \sum_{j=1}^J j q_j + J Q_J \quad (4)$$

$$\theta_K = \sum_{k=1}^K k s_k + K S_K \quad (5)$$

但し、 q_j , s_k は、それぞれ第1段階、第2段階において、 j , k 回目のカタログ送付に初めて反応する確率を表す。また、 a , b は、各々1回のレスポンス当りの平均利益、1回当りのカタログ発送費用である。更に $Q_j = \sum_{i=j+1}^{\infty} q_i$, $S_k = \sum_{i=k+1}^{\infty} s_i$ と定義する。

4. 最適打ち切り政策

4.1 第1段階

ここでは、 K を固定して考える。以下、簡単化のため、 $P(J, K) = P(J)$ と書くこととする。 $P(J) - P(J-1) \geq 0$ を計算すると次式を得る。

$$\frac{1 - \tau q_J \theta_K / Q_{J-1}}{Q_J + \mu_J q_J / Q_{J-1}} \leq \frac{b(\tau - 1)\theta_K}{a} + 1 \quad (6)$$

ここで、 $R_q(J) \equiv q_J / Q_{J-1}$ と定義すると、 $R_q(J)$ が J に関して減少、すなわち第1段階での購入確率分布 $q_j (j = 1, 2, \dots)$ がDFRであれば、式(6)の左辺は J に関して増加であることがわかる。このとき式(6)左辺を $L(J)$ とおくと

$$\lim_{J \rightarrow +\infty} L(J) > \frac{b(\tau - 1)\theta_K}{a} + 1 \quad (7)$$

が成立すれば、有限の最適打ち切り時期 $J^* \geq 1$ が存在する。

4.2 第2段階

J を固定して考える。第1段階と同様、簡単化のため、 $P(J, K) = P(K)$, $A(J, K) = A(K)$, $B(J, K) =$

$B(K)$ と書く。このとき

$$P(K) - P(K-1) \quad (8)$$

$$= \frac{A(K) - A(K-1)}{A(K)A(K-1)} D(K)$$

$$D(K) \quad (9)$$

$$= \frac{B(K) - B(K-1)}{A(K) - A(K-1)} A(K-1) - B(K-1)$$

$$K = 2, 3, \dots$$

が成立し、 $\text{sgn}[P(K) - P(K-1)] = \text{sgn}[D(K)]$ なる関係を得る。

紙数の関係上、詳細な解析については省略するが、 $R_s(K) \equiv s_K / S_{K-1}$ が K に関して単調減少であれば、すなわち、第2段階での購入確率分布 $s_k (k = 1, 2, \dots)$ がDFRであれば、 $D(K)$ も K に関して減少であることが言える。よって

$$\lim_{K \rightarrow +\infty} D(K) < 0 \quad (10)$$

であれば、有限の最適打ち切り時期 $K^* \geq 1$ が存在することがわかる。

参考文献

- [1] 日本通信販売協会編：第11回会社概要調査報告書—レポート／日本の通信販売1992, (1993).
- [2] 横塚由光：お客様の顔が見えるダイレクトマーケティング, 同文館, (1991).
- [3] S.M. Ross: Applied Probability Models with Optimization Applications, Holden-Day, San Francisco (1967).
- [4] H. Sandoh and K. Kondoh : Curtailment planning of catalogue delivery in direct mail - Theoretical study, *Journal of Retailing & Consumer Services*, Vol. 1, No. 1 (1994), pp. 48-52.
- [5] H. Sandoh : Optimal curtailment strategy for catalog delivery in direct mail, *JORSJ* (to appear).